

# 青風

あ お

## 県政活動報告

新潟県議会議員

青柳まさし

VOL.4



### 新潟県議会2014年9月定例会報告

新潟県議会9月定例会が9月24日から10月10日まで開会され、福祉・医療、行財政、農林水産、交通政策など幅広い議論が展開されました。平成26年度一般会計補正予算が可決され、県内経済の下支え対策や県民の安全・安心の確保等に必要な経費などについて計上し、総額約155億900万円が増額されることになりました。本議会において自由民主党の青柳まさし議員は9月30日(火)に一般質問し、

#### 1 農業問題について

#### 2 再生可能エネルギー問題について

#### 3 県政の諸問題について

泉田裕彦知事および関係各部局長、教育長に答弁いただきました。その一部を抜粋してご報告します。



#### 1 農業問題について

**Q** 2013年度の県産米輸出量は約700トンと過去最高を記録したと聞く。国内のコメ消費量が落ち込む中、消費量の拡大が見込まれる諸外国への輸出拡大の取り組みは重要だ。引き続き促進・強化すべきではないか。

答弁要旨

海外へのコメの需要を拡大し、新たな販路を開拓することで水田フル活用につながり、産地・生産者の活力を生み出すものと考えられる。新潟米のおいしさや高い品質をアピールしながら、新潟の食文化などの情報発信を積極的に行い、輸出拡大につなげたい。

**Q** 国は2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円とすることを目標とし、品目別の輸出戦略を策定した。本県も農林水産物の輸出を戦略的に進めるべきではないか。

答弁要旨

戦略は重要だ。イスラム圏を含め、経済成長の著しいアジア地域において、香



港・シンガポール・モンゴルで一定の実績が上がっている。それ以外の国についても市場状況や消費者ニーズ、防疫制度や流通体制の情報収集を行い、関係者と連携しながら検討したい。

**Q** 生薬の原料となる薬用作物の需要拡大が見込まれることから、国は生産拡大に向け支援策を講じている。農家所得の確保や耕作放棄地の解消も期待できることから、県として栽培拡大の方針を打ち出してはどうか。

答弁要旨

薬用植物は国産の需要増加が見込まれることや、契約栽培で安定収入が確保できることなどから、今後の有望作物となる可能性があると考ええる。一方、薬効成分が定められた品質規格に達するためには、地域に適した作物の選定や栽培技術、使用農薬の適用拡大など課題も多い。これらの課題に対し研究に取り組み、結果を踏まえ、県としての方針を検討したい。

**Q** 栃木県は地元産材の利活用拡大に向け、木造建築物普及マニュアルを作成した。本県も建物の設計・施工に関わる事業者に対し、越後杉などさまざまな県産材に関する情報を直接提供し、利活用拡大につなげてはどうか。

答弁要旨

ご指摘のとおり県産材の利活用拡大には、材料の決定に関わる設計・施工事業社へ直接情報を提供することが有効だ。これまで技術講習会などで優良木造施設の建築事例や設計などの情報を直接提供してきた。今後はCLTや耐火性木質建材などの先進情報なども含めたマニュアルを作成し、関係者の理解が促進されるよう努めたい。

#### 2 再生可能エネルギーについて

**Q** 下水汚泥の有効活用に關し、全国的にさまざまな取り組みが行われている。流域下水道処理施設で発生する下水汚泥のリサイクル促進の観点から、その有効活用策について研究をしてはどうか所見を伺う。

答弁要旨

現在、下水汚泥について、消化ガスによる発電及び公園や緑地向け肥料として有効活用に取組んでいる。議員ご指摘のように、近年、リンの回収や水素の製造等、新たな技術開発も進められてきているところであり、本県でも更なる有効活用策の研究をしていきたいと考えている。

#### 3 県政の諸課題について

**Q** ラグビーワールドカップ2019参加国が本県で事前キャンプを行うことで、東京オリンピックの際にもキャンプ地として選ばれる可能性は高い。キャンプ誘致を積極的に進めるべきではないか。

答弁要旨

過去の国際大会等におけるキャンプ地の実績は東京オリンピックにおけるキャンプの誘致活動の大きなアピールポイントになる。ワールドカップ開催時のキャンプ地誘致について、受け入れを希望する市町村や競技団体と連携しながら取り組んでいきたい。





**Q** 障がい者授産施設の工賃向上のために、福祉保健部と農林水産部が連携し、農作業を受託する施設外就労を進めてはどうか。また福祉事業所と農家等をむすぶために農業分野を専門とするコーディネーターを配置してはどうか。

答弁要旨

ご指摘のように就労の場が拡大し、工賃向上につながるものと考えます。一部の授産施設では取り組みが始められ、事業所においても進められている。今後さらなる拡大を図るため、事業所の要望を踏まえながら、来年度予算に向けてコーディネーターの配置を検討していきたい。

**Q** 建設業界では次世代を担う人材の確保・育成が課題だ。本県における取組状況について伺う。

答弁要旨

若年層の未就労者等を短期間雇用し働きながら技能を学ばせる企業を支援し、継続した雇用につなげる取り組みを進めているほか、学生や失業者などを対象とした就職合同説明会の開催、若年従事者を対象とした資格取得のための技能講習の受講支援などを行うこととしている。

**Q** 本県の消防団員の約8割はサラリーマン団員で、昼間の災害等への即応能力の低下が懸念され、対応として勤務先の協力が不可欠だ。なんらかの優遇措置を講じる必要があるのではないか。

答弁要旨

消防団員を確保し、活動環境を整える上で事業所からご理解とご協力をいただく

くことは重要だ。県では消防団協力事業等等の表彰や周知を行っている。業界団体等の意見を伺いながら年度内を目標に、有効な措置を検討したい。



**Q** 日本の畜産用飼料のほとんどは輸入されており、今後の代替・安定供給先として、生産拡大傾向にあるロシアの畜産用飼料の可能性を探ってはどうか。

答弁要旨

ロシアにおいては、飼料の潜在的な生産能力は高いといわれている。今後、生産技術の向上や物流インフラが整備されることで、国際的に競争力のある価格で供給されれば可能性がある。飼料の供給先が増えることは、輸入のリスク分散が図られ価格の安定にもつながることから、新潟港を活用した輸入の可能性について検討を進めているところだ。



**Q** 日本海横断航路の運航推進の意義について、また運航の鍵となるRORO船導入に関する現状について伺う。

答弁要旨

本航路は本県の優位性を発揮でき、拠点性向上や地域経済活性化などに効果があると期待している。物流拡大を進めるためにRORO船取得を検討してきたが、本年度に入り吉林省から日中の人的交流拡大のためフェリーを取得して運航することを提案された。航路の利用促進には安定運航が前提となる。早期再開に努めたいと考えている。



**Q** 子どもたちと向き合う時間を確保する観点から、教員の負担を軽減し、授業に専念できる環境づくりが必要だ。その対策について伺う。

答弁要旨

県教育委員会は平成22年に「第1次多忙化解消アクションプラン」を策定し、教員の業務負担の軽減に取り組んできたが、多忙感を解消することも必要と認識し「第2次アクションプラン」を定め、現在取り組みを進めている。

青柳コラム

防災減災にはハード面とソフト面を充実させることが重要。



私が議員になったきっかけは、1966年と67年に起きた下越水害・羽越水害でした。水害をなくすために先輩方によって福島潟放水路が作られましたが、周辺整備はまだ終わっていません。さらに排水機場は老朽化しており、水から命と財産を守るためにハード面の対策は急務だと思います。また橋や道路なども老朽化が進んでいますので、公共施設の保全対策も進めなくてはなりません。

防災にはソフト面も重要です。議会でも取り上げましたが、地域に密着し、地域のことをよく知っている消防団の重要性が再確認されています。災害時の誘導などでもその役割は大きく、「地元の〇〇さんが消防団員で、そばにいれくれる」ということは、私たちが安心して暮らすための支えになります。団員数の確保やスキルアップが大事ですので、そのためには職場や家族の理解と協力が必要ではないでしょうか。



さらに私は防災と農業は切り離せないと考えています。本県の中山間地には棚田が多く、食料を保つとともに防災にも役立っています。農業離れや後継者不足から農地として維持していけない棚田は、大雨で崩れ、どんどん川に流れるという現象も起こります。近い将来、世界的に食糧危機がくるといわれていて、これは日本に直結する大きな問題です。そのときのためにも生産能力を維持し、生産できるように農地を維持していく施策が必要であると考えています。

お気軽にお立ち寄りください!!

青柳まさし 事務所

電話: 025-386-8682

〒950-3325 新潟市北区白新町3丁目9-9

ファクシミリ: 025-386-8704

青柳まさし

http://m-aoyagi.net/

検索

現所属委員会 / 建設公安委員会 副委員長、新産業雇用対策特別委員会